

序章 概 要

序章 概要

第1節 研究の概要

1-1 目的

職業能力開発施設においては、近年の経済・産業構造の変化や、IT化をはじめとする技術革新による企業ニーズの変化に伴う訓練ニーズの変化に対応するために、訓練科目・訓練内容の見直し等に取り組んでいる。

このため教育訓練現場では、訓練内容を頻繁に見直す必要があり、教材については、市販のものを使用するより、指導員が教材を自作し、必要に応じて修正や変更を加えていくことがよくある。

パソコン及びソフトウェアが高機能化されたこと、ネットワーク環境が良くなりインターネットを利用しやすくなったこと、教材作成のための補助的なツールが開発されたこと等に伴い、様々な教材を指導員自ら作成することが容易になった。

その一方で、コピー機やスキャナを利用して自主教材を作成する際に、作成者本人も気が付かない間に、他者の知的財産権を侵害してしまうことが起きるようになった。

近年の訓練ニーズの多様化に伴い、指導員が担当する訓練について、全ての項目や内容において、自らの知識と技のみで教材を作成することは、非常に難しくなっている。如何にして、外部から必要な情報を取り込んでくるのが重要となってきた。

このときに、安易に他人が作成したものをコピーすることによりトラブルが発生する可能性があるが、それ以外にも、前述のように本人も気が付かない間に、他者の知的財産権を侵害してしまうことがある。

本研究では、教育訓練現場において教材を作成する場合などに、著作権を中心とした知的財産権について、職業能力開発に係る関係者が守らなければならない規則などの注意すべき点を明らかにし、これらについて、対策方法を考え、周知することを目的とする。

1-2 方法

本研究は、平成17（2005）年度から始め、引き続き行ったものである。平成17（2005）年度は、調査研究会による討議、アンケート調査、ヒアリング調査を行い、「教育訓練現場での教材作成等に係る知的財産権の周知と対策」に関する調査研究（調査研究報告書No.134 2006）及び「教育訓練現場における知的財産権の考え方と教材作成の方法」（調査研究資料No.118 2006）として取りまとめた。

平成18（2006）年度は、前年度に作成した「知的財産権Q & A」の改訂を中心に調査研究を進めた。その方法として、図1に示すように調査研究会による討議と、アンケート調

査を行った。

以下、平成17（2005）年度に作成した知的財産権Q&Aを「平成17年度版Q&A」、平成18（2006）年度に改訂した知的財産権Q&Aを「改訂版Q&A」と呼ぶこととする。

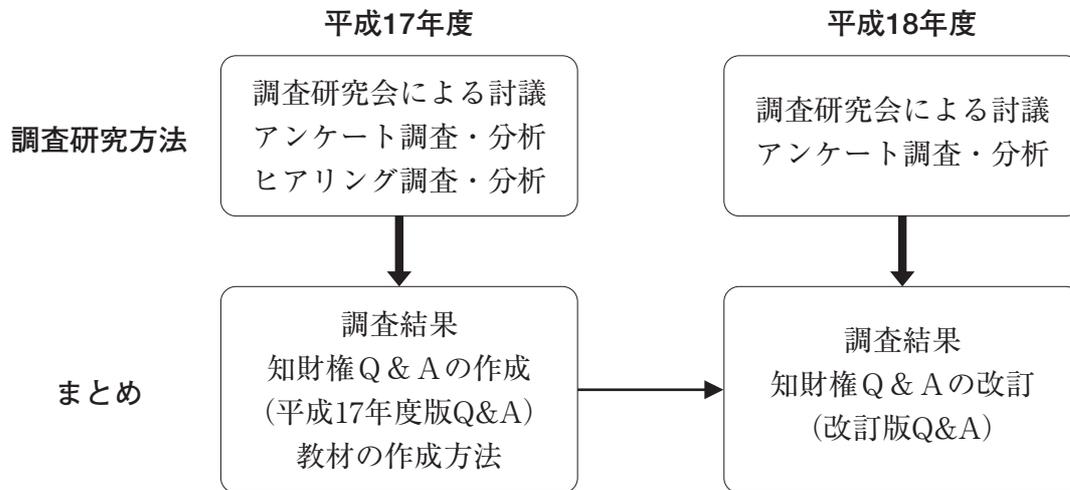


図1 調査研究方法とまとめ方

1-3 研究結果の概要

アンケート調査などにより、明らかになったことは、おおよそ以下に示す2点であった。これらの対策を調査研究会の討議などを通して考え、「知的財産権Q&A」の改定などを行った。

○自主教材作成に係る最大の関心事は「引用・複製」である

アンケート調査を行った結果、一貫して「引用・複製」への関心の高さがうかがえた。このことから「平成17年度版Q&A」においては、「管理職が知っておくべきこと」と「指導員が知っておくべきこと」という大分類にしたが、「改訂版Q&A」においては括弧を、「引用・複製」「ソフトウェアの取り扱い」「インターネット」「基本的な知識」「産業財産権」と変更し、「引用・複製」の箇所を最初にまとめた。

○成果物は見てもらうことができれば役立つ

アンケート結果から、「知的財産権Q&A」が必ずしも十分に読まれていないが、読まれば役立つことが分かった。また、とりあげる範囲を広げることも、見やすく分かりやすくしてもらいたいとの要望が多くあった。

このことから、具体的な問題を取り上げるために、判例解説を作成した。

また、「改訂版Q & A」を要約し、読みやすくした普及版小冊子を作成した（図2）。これを全国の職業能力開発施設の指導員に配布する予定（平成19年3月現在）である。

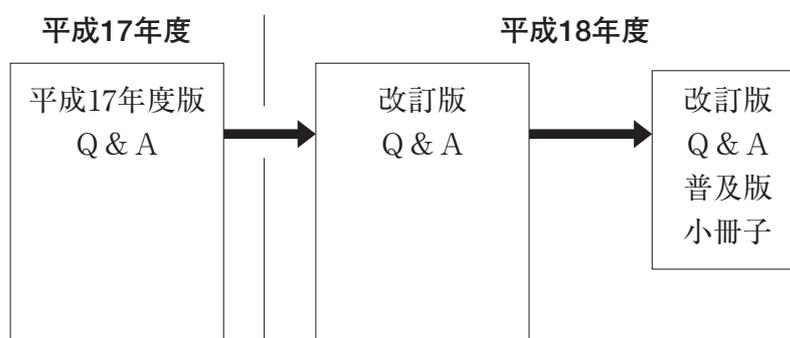


図2 知的財産権Q & Aの改訂について

